

2027年3月期 第1四半期決算概要(連結)

2026年8月14日

会 社 名 J A三井リース株式会社 URL <https://www.jamitsuilease.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)松本 恭幸
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)小暮 俊介 (TEL) 03(6775)3002

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	161,191	7.8	15,575	11.9	16,797	18.0	13,680	35.5
2026年3月期第1四半期	149,588	15.6	13,924	46.9	14,234	49.1	10,094	57.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 16,014 百万円 (373.5%) 2026年3月期第1四半期 3,382 百万円 (△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	151.78	146.60
2026年3月期第1四半期	138.58	132.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,187,965	232,059	7.2
2026年3月期	3,223,695	216,259	6.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 229,000 百万円 2026年3月期 213,174 百万円

2. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,800	△5.8	48,700	—	49,700	—	35,800	—	492.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	48,727,826株	2026年３月期	48,727,826株
② 期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	一株	2026年３月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	90,137,436株	2026年３月期１Ｑ	72,839,006株

(注) 第Ⅰ種種類株式、第Ⅱ種種類株式及び第Ⅲ種種類株式につき、配当請求権に関して普通株式と同等の権利を有しているため、期中平均株式数に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は株式を公開しておりませんが、経営情報の適切な開示を継続して行うため、自主的な開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。企業部門では、人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資、デジタル関連投資を中心に前向きな動きがみられた一方、家計部門では物価上昇の影響が残るなか、個人消費は底堅く推移しました。

また、ウクライナ情勢や中東情勢に伴うエネルギー価格動向に加え、中国経済の減速懸念など海外経済を巡る不確実性も高く、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は前期において発生した財務的負担に対し、普通株式の発行や劣後特約付シンジケートローンによる調達などを通じて自己資本の充実を図り、財務基盤の回復・強化に取り組んでまいりました。そのうえで、一連の取り組みを通じて得られた組織的な知見を今後の経営に活かし、持続的な成長につなげるべく、2026年5月に「経営基盤強化5カ年計画」を策定いたしました。

この計画では、前中期経営計画で掲げた「長期ビジョン（ありたい姿）」や「重点施策」の基本的な方向性を維持しつつ、ガバナンス強化や収益力向上に向けた取り組みをさらに拡充しております。

本計画を着実に実践することを通じて、「ガバナンスの強化」と「収益確保」の両立を図り、企業グループひいては全ての役職員の持続的成長を目指し続けてまいります。

また、サステナビリティ経営においては、従来より掲げている5つのマテリアリティ（重要取組課題）に基づき、当社グループの強みや独自性を活かしながら、企業活動を通じた社会的課題の解決ならびに持続可能な“より良い社会と未来”の実現に向けた取り組みを継続しております。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比39.4%減の1,899億円、営業資産残高は前期末比1.6%減の2兆8,916億円となりました。

また、売上高は前年同期比7.8%増の1,611億円、営業利益は前年同期比11.9%増の155億円、経常利益は前年同期比18.0%増の167億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.5%増の136億円となりました。セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

リース・割賦事業では、契約実行高は前年同期比19.6%減の907億円、営業資産残高は前期末比2.7%減の1兆7,111億円となりました。また、売上高は前年同期比11.7%増の1,406億円、セグメント利益は前年同期比67.0%増の150億円となりました。

② ファイナンス

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比51.7%減の815億円、営業資産残高は前期末比1.6%減の9,098億円となりました。また、売上高は前年同期比23.8%減の126億円、セグメント利益は前年同期比67.6%減の24億円となりました。

③ その他

その他の事業では、契約実行高は前年同期比44.5%減の176億円となりました。また、売上高は前年同期比10.9%増の79億円、セグメント利益は前年同期比193.3%増の25億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比357億円減少して3兆1,879億円となりました。純資産は、前期末比157億円増加の2,320億円、自己資本比率は前期末比0.6ポイント上昇し7.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました数値より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,359	67,272
受取手形	0	1
割賦債権	100,682	95,897
リース債権及びリース投資資産	1,110,372	1,064,829
営業貸付金	822,336	819,923
その他の営業貸付債権	95,718	83,293
賃貸料等未収入金	4,125	4,050
その他の営業資産	20,184	22,305
商品	18,554	20,371
その他	57,629	59,223
貸倒引当金	△13,143	△13,353
流動資産合計	2,279,820	2,223,815
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	548,063	551,527
賃貸資産前渡金	4,259	3,846
賃貸資産合計	552,322	555,374
その他の営業資産	33,395	33,981
社用資産	3,755	5,278
有形固定資産合計	589,474	594,634
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,704	4,639
賃貸資産合計	4,704	4,639
その他の無形固定資産		
のれん	4,863	4,776
ソフトウェア	1,551	1,516
その他	33,207	33,572
その他の無形固定資産合計	39,622	39,864
無形固定資産合計	44,326	44,504
投資その他の資産		
投資有価証券	281,651	297,013
破産更生債権等	1,176	2,049
その他	28,388	27,931
貸倒引当金	△1,141	△1,982
投資その他の資産合計	310,074	325,011
固定資産合計	943,875	964,150
資産合計	3,223,695	3,187,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,412	21,833
短期借入金	704,798	621,013
1年内償還予定の社債	75,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	223,036	243,101
コマーシャル・ペーパー	220,869	299,645
債権流動化に伴う支払債務	50,515	47,717
リース債務	13,087	12,751
未払法人税等	9,501	3,908
割賦未実現利益	5,905	5,719
賞与引当金	2,310	1,374
役員賞与引当金	4	11
資産除去債務	1,253	1,303
その他	46,323	48,458
流動負債合計	1,382,017	1,401,841
固定負債		
社債	230,000	210,000
長期借入金	1,257,699	1,218,541
債権流動化に伴う長期支払債務	80,070	69,470
退職給付に係る負債	2,375	2,465
預り保証金	28,345	26,821
資産除去債務	1,610	1,707
その他	25,315	25,057
固定負債合計	1,625,418	1,554,064
負債合計	3,007,436	2,955,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,500	49,500
資本剰余金	81,070	81,070
利益剰余金	52,619	66,299
株主資本合計	183,189	196,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,247	10,605
繰延ヘッジ損益	4,791	5,817
為替換算調整勘定	12,208	13,992
退職給付に係る調整累計額	1,737	1,715
その他の包括利益累計額合計	29,985	32,129
非支配株主持分	3,084	3,059
純資産合計	216,259	232,059
負債純資産合計	3,223,695	3,187,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	149,588	161,191
売上原価	126,198	133,006
売上総利益	23,390	28,185
販売費及び一般管理費	9,466	12,609
営業利益	13,924	15,575
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	476	598
持分法による投資利益	216	1,346
為替差益	17	-
その他	33	29
営業外収益合計	755	1,988
営業外費用		
支払利息	325	567
社債発行費	77	-
為替差損	-	70
その他	43	129
営業外費用合計	445	766
経常利益	14,234	16,797
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	41	1,541
特別利益合計	49	1,546
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	14,282	18,344
法人税等	4,134	4,554
四半期純利益	10,148	13,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,094	13,680

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,148	13,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	△642
繰延ヘッジ損益	226	1,020
為替換算調整勘定	△7,108	1,457
退職給付に係る調整額	3	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,158	411
その他の包括利益合計	△6,766	2,224
四半期包括利益	3,382	16,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,235	15,825
非支配株主に係る四半期包括利益	146	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、改正金融商品実務指針の適用における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	リース ・割賦	ファイ ナンス (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高(注5)	125,848	16,614	142,462	7,126	149,588	—	149,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	90	90	△90	—
計	125,848	16,614	142,462	7,216	149,679	△90	149,588
セグメント利益	9,008	7,660	16,669	870	17,539	△3,615	13,924

- (注) 1. 「ファイナンス」の区分は営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務を含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引、手数料取引及び保険代理店業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、「その他」の区分において5,978百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	リース ・割賦	ファイ ナンス (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高(注5)	140,634	12,655	153,290	7,901	161,191	—	161,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	67	67	△67	—
計	140,634	12,655	153,290	7,968	161,259	△67	161,191
セグメント利益	15,045	2,480	17,525	2,552	20,078	△4,503	15,575

- (注) 1. 「ファイナンス」の区分は営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務を含んでおり
ます。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引、手数料取引及び保険代
理店業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門
(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、「その他」の区分において
3,954百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,916百万円	7,742百万円
のれんの償却額	90百万円	87百万円

3. その他

(1) 契約実行高

第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	112,821	36.0	90,741	47.8
ファイナンス	168,955	53.9	81,582	43.0
その他	31,685	10.1	17,601	9.3
合計	313,461	100.0	189,925	100.0

(注) 1. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. ファイナンスについては、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を含んでおります。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当第1四半期連結累計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	1,757,916	59.8	1,711,174	59.2
ファイナンス	924,656	31.5	909,820	31.5
その他	257,275	8.8	270,675	9.4
合計	2,939,848	100.0	2,891,669	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. ファイナンスについては、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

J A 三井リース株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 健 介

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 義 大

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概要の添付書類に掲げられている J A 三井リース株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。